

令和元年度決算概況

令和2年11月
秋田県出納局会計課

目 次

1	施策の実施概況		1
2	決算の概況		4
(1)	一般会計		4
(2)	特別会計		5
3	一般会計歳入歳出款別決算		6
(1)	歳入		6
(2)	歳出		7
(3)	歳入歳出決算額構成比及び対前年度比較		8
4	特別会計歳入歳出会計別決算		9
(1)	歳入		9
(2)	歳出		10
5	不納欠損額内訳		11
6	収入未済額内訳		12
7	翌年度繰越額、不用額の対前年度比較		13
(1)	翌年度繰越額		13
(2)	不用額		15

1 施策の実施概況

令和元年度は、本県の最重要課題である人口減少社会への対応と「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」に基づく施策等の推進の加速化の2つの視点に立ち、第3期プランの「重点戦略」及び「基本政策」に基づく施策等に重点的に取り組んだ。

特に、人口減少社会の克服に向けて、若者の夢の実現に向けた挑戦への応援をはじめ、首都圏からの移住促進、インバウンド誘客のための集中的なプロモーション、外国人材の受入体制の整備、各産業分野におけるICT・AT等の導入を強力に推進した。

また、豪雨災害からの復旧や防災・減災対策により県土保全と防災力強化を図るほか、健康長寿日本一に向けた取組や障害者差別解消の推進など、誰もが健康で安心して暮らすことができる地域社会の実現に向けた取組を推進した。

※主要施策の概要 ～「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」に基づく各施策～

【戦略1：秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略】

- 若者の県内定着・回帰と移住の促進による秋田への人の流れづくり
- 結婚や出産、子育ての希望をかなえる全国トップレベルのサポート
- 女性や若者の活躍推進とワーク・ライフ・バランスの実現
- 活力にあふれ、安心して暮らすことができる地域社会づくり

【戦略2：社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略】

- 成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成
- 中小企業・小規模企業者の活性化と生産性向上
- 国内外の成長市場の取り込みと投資の促進
- 産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備

【戦略3：新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略】

- 秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成
- 複合型生産構造への転換の加速化

- 秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用
- 農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化
- 「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化
- つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興
- 地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり

【戦略４：秋田の魅力が際立つ 人・ものの交流拡大戦略】

- 地域の力を結集した「総合的な誘客力」の強化
- 「食」がリードする秋田の活性化と誘客の推進
- 文化の発信力強化と文化による地域の元気創出
- 「スポーツ立県あきた」の推進とスポーツによる交流人口の拡大
- 県土の骨格を形成する道路ネットワークの整備
- 交流の持続的拡大を支える交通ネットワークの構築

【戦略５：誰もが元気で活躍できる健康長寿・地域共生社会戦略】

- 健康寿命日本一への挑戦
- 心の健康づくりと自殺予防対策
- 医療ニーズに対応した医療提供体制の整備
- 高齢者や障害者等が安全・安心に暮らせる福祉の充実
- 次代を担う子どもの育成

【戦略６：ふるさとの未来を拓く人づくり戦略】

- 自らの未来を主体的に切り拓き、秋田を支える気概に満ちた人材の育成
- 子ども一人一人に応じた教育の充実と確かな学力の定着
- 世界で活躍できるグローバル人材の育成
- 豊かな人間性と健やかな体の育成

- 子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり
- 地域社会と産業の活性化に資する高等教育機関の振興
- 地域を元気にする住民参加の学びの場と芸術・文化に親しむ機会の提供

【県民の安全で安心な生活を支える基本政策】

- 県土の保全と防災力強化
- 環境保全対策の推進
- 安全・安心な生活環境の確保
- ＩＣＴによる便利な暮らしの実現と地域の活性化

2 決算の概況

(1) 一般会計

(単位:円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減額
予算現額	662,818,799,566	677,888,269,017	△15,069,469,451
歳入決算額	597,438,064,119	611,212,532,046	△13,774,467,927
歳出決算額	588,506,408,260	603,367,149,906	△14,860,741,646
歳入歳出差引額	8,931,655,859	7,845,382,140	1,086,273,719
翌年度へ繰り越すべき財源	1,618,251,737	2,275,922,085	△657,670,348
実質収支額	7,313,404,122	5,569,460,055	1,743,944,067

令和元年度一般会計の歳入決算額は5,974億3,806万4,119円で、前年度の6,112億1,253万2,046円に比較し137億7,446万7,927円(2.3%)の減となった。

また、歳出決算額は5,885億640万8,260円で、前年度の6,033億6,714万9,906円に比較し148億6,074万1,646円(2.5%)の減となった。

この結果、歳入歳出差引額89億3,165万5,859円から翌年度へ繰り越すべき財源16億1,825万1,737円を控除した令和元年度の実質収支は73億1,340万4,122円となり、前年度の55億6,946万55円に比較し17億4,394万4,067円(31.3%)の増となった。

(2) 特別会計

(単位:円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減額
予 算 現 額	266,471,482,360	277,335,125,320	△10,863,642,960
歳 入 決 算 額	261,803,225,769	272,269,567,377	△10,466,341,608
歳 出 決 算 額	258,728,520,983	268,643,886,922	△9,915,365,939
歳 入 歳 出 差 引 額	3,074,704,786	3,625,680,455	△550,975,669
翌年度へ繰り越すべき財源	57,051,240	308,835,720	△251,784,480
実 質 収 支 額	3,017,653,546	3,316,844,735	△299,191,189

令和元年度特別会計(18特別会計)の歳入決算額は2,618億322万5,769円で、前年度の2,722億6,956万7,377円に比較し104億6,634万1,608円(3.8%)の減となった。

また、歳出決算額は2,587億2,852万983円で、前年度の2,686億4,388万6,922円に比較し99億1,536万5,939円(3.7%)の減となった。

この結果、歳入歳出差引額30億7,470万4,786円から翌年度へ繰り越すべき財源5,705万1,240円を控除した令和元年度の実質収支は、30億1,765万3,546円となり、前年度の33億1,684万4,735円に比較し2億9,919万1,189円(9.0%)の減となった。

3 一般会計歳入歳出款別決算

(1) 歳入

(単位：円)

科 目		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 との比較 (C)-(A)
款	名 称						
1	県 税	90,426,382,000	92,535,031,238	91,458,940,438	81,054,838	995,035,962	1,032,558,438
2	地 方 消 費 税 清 算 金	37,121,000,000	37,121,644,465	37,121,644,465			644,465
3	地 方 譲 与 税	18,905,233,000	18,737,204,956	18,737,204,956			△168,028,044
4	地 方 特 例 交 付 金	1,106,730,000	1,030,391,000	1,030,391,000			△76,339,000
5	地 方 交 付 税	190,831,304,000	190,853,011,000	190,853,011,000			21,707,000
6	交通安全対策特別交付金	286,000,000	274,991,000	274,991,000			△11,009,000
7	分 担 金 及 び 負 担 金	8,243,628,055	5,099,976,267	5,096,145,539		3,830,728	△3,147,482,516
8	使 用 料 及 び 手 数 料	6,117,929,000	6,124,558,904	6,123,021,304		1,537,600	5,092,304
9	国 庫 支 出 金	126,666,824,658	93,565,367,099	93,565,367,099			△33,101,457,559
10	財 産 収 入	908,397,000	950,374,657	950,374,657			41,977,657
11	寄 附 金	40,824,000	48,090,783	48,090,783			7,266,783
12	繰 入 金	10,779,930,600	10,136,480,528	10,136,480,528			△643,450,072
13	繰 越 金	7,845,382,085	7,845,382,140	7,845,382,140			55
14	諸 収 入	51,686,935,168	55,062,656,121	50,289,819,210	15,943,832	4,756,893,079	△1,397,115,958
15	県 債	111,852,300,000	83,907,200,000	83,907,200,000			△27,945,100,000
歳 入 合 計		662,818,799,566	603,292,360,158	597,438,064,119	96,998,670	5,757,297,369	△65,380,735,447

(2) 歳出

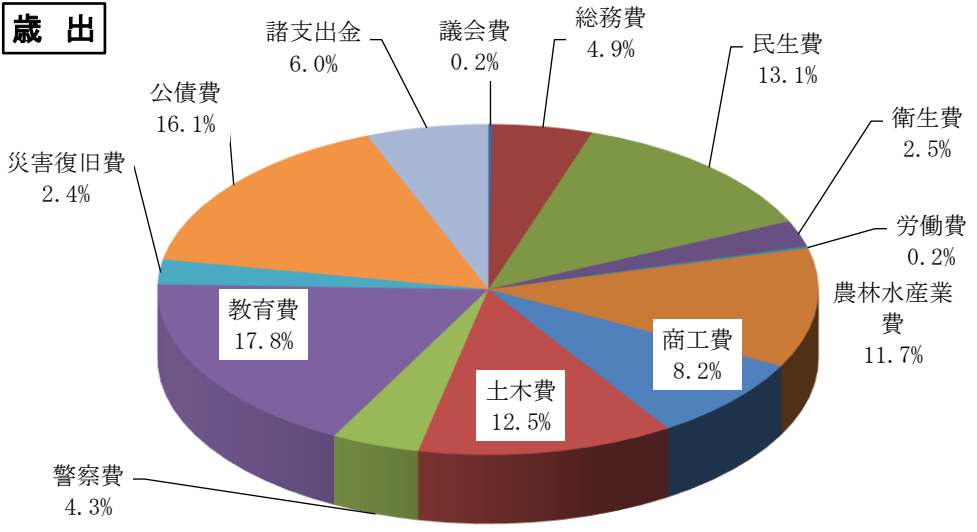
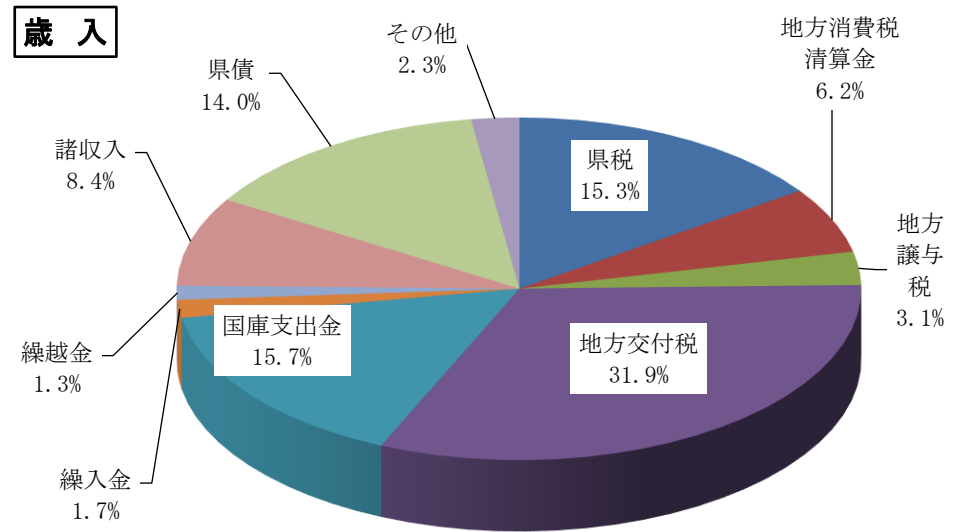
(単位：円)

科 目		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌 年 度 繰 越 額			不用額 (A)-(B)- ((C)+(D)+(E))
款	名 称			継続費通次繰越 (C)	繰越明許費 (D)	事故繰越し (E)	
1	議 会 費	1,196,006,000	1,185,634,255				10,371,745
2	総 務 費	34,109,349,864	28,776,923,630	3,900,827,654	670,982,960		760,615,620
3	民 生 費	79,795,530,859	77,337,858,549	405,500	553,949,000		1,903,317,810
4	衛 生 費	15,515,873,000	14,942,923,905		186,765,000		386,184,095
5	労 働 費	1,249,923,300	1,190,263,115				59,660,185
6	農 林 水 産 業 費	95,510,109,478	68,908,337,361		25,783,058,713	60,689,640	758,023,764
7	商 工 費	48,578,167,000	48,147,886,292		30,852,000		399,428,708
8	土 木 費	103,326,241,271	73,770,440,095		26,394,931,005	805,859,526	2,355,010,645
9	警 察 費	25,634,046,013	25,354,298,867	50,967,705	14,334,000		214,445,441
10	教 育 費	108,579,685,520	104,633,707,371	1,693,850,100	1,490,003,000		762,125,049
11	災 害 復 旧 費	19,097,376,620	14,193,020,834		1,967,628,714	2,613,332,060	323,395,012
12	公 債 費	94,953,471,000	94,938,541,045				14,929,955
13	諸 支 出 金	35,226,100,000	35,126,572,941				99,527,059
14	予 備 費	46,919,641					46,919,641
歳 出 合 計		662,818,799,566	588,506,408,260	5,646,050,959	57,092,504,392	3,479,881,226	8,093,954,729

歳入歳出差引残額 8,931,655,859円
うち基金繰入額 0円

(3) 歳入歳出決算額構成比及び対前年度比較

(単位未満四捨五入のため、合計とその内訳の計とが合わない場合がある。)



(単位：百万円、%)

歳入区分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
県税	91,459	15.3	92,416	15.1	△ 957	△ 1.0
地方消費税清算金	37,122	6.2	39,632	6.5	△ 2,510	△ 6.3
地方譲与税	18,737	3.1	19,244	3.1	△ 507	△ 2.6
地方交付税	190,853	31.9	193,349	31.6	△ 2,496	△ 1.3
国庫支出金	93,565	15.7	89,588	14.7	3,978	4.4
繰入金	10,136	1.7	16,011	2.6	△ 5,875	△ 36.7
繰越金	7,845	1.3	8,573	1.4	△ 727	△ 8.5
諸収入	50,290	8.4	57,261	9.4	△ 6,971	△ 12.2
県債	83,907	14.0	82,629	13.5	1,278	1.5
その他	13,523	2.3	12,510	2.0	1,013	8.1
歳入合計	597,438	100.0	611,213	100.0	△ 13,774	△ 2.3

※その他は、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金。

(単位：百万円、%)

歳出区分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
議会費	1,186	0.2	1,162	0.2	24	2.0
総務費	28,777	4.9	29,577	4.9	△ 800	△ 2.7
民生費	77,338	13.1	76,211	12.6	1,127	1.5
衛生費	14,943	2.5	16,686	2.8	△ 1,743	△ 10.4
労働費	1,190	0.2	1,155	0.2	35	3.1
農林水産業費	68,908	11.7	70,028	11.6	△ 1,119	△ 1.6
商工費	48,148	8.2	57,137	9.5	△ 8,989	△ 15.7
土木費	73,770	12.5	69,051	11.4	4,719	6.8
警察費	25,354	4.3	26,294	4.4	△ 940	△ 3.6
教育費	104,634	17.8	103,577	17.2	1,057	1.0
災害復旧費	14,193	2.4	14,710	2.4	△ 517	△ 3.5
公債費	94,939	16.1	100,508	16.7	△ 5,570	△ 5.5
諸支出金	35,127	6.0	37,271	6.2	△ 2,145	△ 5.8
歳出合計	588,506	100.0	603,367	100.0	△ 14,861	△ 2.5

◎歳出は、商工費（商業費等）の増などにより、前年度と比べて約149億円減少した。

◎歳入は、諸収入（貸付金元利収入等）の減などにより、前年度と比べて約138億円減少した。

4 特別会計歳入歳出会計別決算

(1) 歳入

(単位：円)

会 計 名	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 との比較 (C)-(A)
証 紙 特 別 会 計	3,450,591,000	3,332,185,111	3,332,185,111			△118,405,889
母子父子寡婦福祉資金特別会計	232,193,000	451,263,235	335,828,272	499,240	114,935,723	103,635,272
就農支援資金貸付事業等特別会計	65,031,000	75,203,199	68,062,045		7,141,154	3,031,045
中小企業設備導入助成資金特別会計	175,502,000	3,080,943,139	199,837,358		2,881,105,781	24,335,358
土 地 取 得 事 業 特 別 会 計	121,000	120,707	120,707			△293
工業団地開発事業特別会計	1,316,454,000	1,148,954,863	1,145,553,764		3,401,099	△170,900,236
林業・木材産業改善資金特別会計	335,460,000	389,492,565	352,805,363	130,000	36,557,202	17,345,363
市町村振興資金特別会計	2,251,943,000	2,251,944,804	2,251,944,804			1,804
沿岸漁業改善資金特別会計	139,514,000	165,533,636	165,533,636			26,019,636
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業特別会計	6,510,384,640	4,700,179,460	4,700,179,460			△1,810,205,180
下水道事業特別会計	9,795,903,000	8,317,445,881	8,317,445,881			△1,478,457,119
港湾整備事業特別会計	2,651,382,000	2,399,934,745	2,399,934,745			△251,447,255
地域総合整備資金特別会計	1,029,492,000	1,029,490,534	1,029,490,534			△1,466
秋田港飯島地区工業用地 整備事業特別会計	3,014,000	2,257,946	2,257,946			△756,054
環境保全センター事業特別会計	4,693,840,720	3,803,370,408	3,803,370,408			△890,470,312
公債費管理特別会計	134,185,871,000	134,174,322,036	134,174,322,036			△11,548,964
地方独立行政法人秋田県立病院機構 施設整備等貸付金特別会計	2,196,747,000	2,144,844,804	2,144,844,804			△51,902,196
国民健康保険特別会計	97,438,039,000	97,379,508,895	97,379,508,895			△58,530,105
歳 入 合 計	266,471,482,360	264,846,995,968	261,803,225,769	629,240	3,043,140,959	△4,668,256,591

(2) 歳出

(単位：円)

会 計 名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌 年 度 繰 越 額			不用額 (A)-(B)- ((C)+(D)+(E))
			継続費通次繰越 (C)	繰越明許費 (D)	事故繰越し (E)	
証 紙 特 別 会 計	3,450,591,000	3,161,899,545				288,691,455
母子父子寡婦福祉資金特別会計	232,193,000	155,841,583				76,351,417
就農支援資金貸付事業等特別会計	65,031,000	16,317,043				48,713,957
中小企業設備導入助成資金特別会計	175,502,000	167,785,234				7,716,766
土 地 取 得 事 業 特 別 会 計	121,000	120,707				293
工業団地開発事業特別会計	1,316,454,000	1,038,668,229		251,993,000		25,792,771
林業・木材産業改善資金特別会計	335,460,000	71,631,999				263,828,001
市町村振興資金特別会計	2,251,943,000	2,248,926,320				3,016,680
沿岸漁業改善資金特別会計	139,514,000	32,560				139,481,440
能代港エネルギー基地建設用地 整備事業特別会計	6,510,384,640	4,700,179,460		1,704,028,220		106,176,960
下水道事業特別会計	9,795,903,000	7,787,060,318		1,408,196,000		600,646,682
港湾整備事業特別会計	2,651,382,000	2,399,934,745		240,100,000		11,347,255
地域総合整備資金特別会計	1,029,492,000	1,029,490,534				1,466
秋田港飯島地区工業用地 整備事業特別会計	3,014,000	1,245,281				1,768,719
環境保全センター事業特別会計	4,693,840,720	3,326,246,608	1,327,540,800	7,617,440		32,435,872
公債費管理特別会計	134,185,871,000	134,174,322,036				11,548,964
地方独立行政法人秋田県立病院機構 施設整備等貸付金特別会計	2,196,747,000	2,144,844,804				51,902,196
国民健康保険特別会計	97,438,039,000	96,303,973,977				1,134,065,023
歳 出 合 計	266,471,482,360	258,728,520,983	1,327,540,800	3,611,934,660		2,803,485,917

※下水道事業特別会計の歳入歳出差引残額 530,385,563円は、地方公営企業法が適用されたことに伴い、同法の規定による特別会計へ引き継いだ。

5 不納欠損額内訳

(すでに調定された歳入で、消滅時効の完成などにより、徴収ができないと認定されたもの。)

令和元年度の不納欠損額は、総額9,762万7,910円で、主なものは、一般会計では、個人県民税など県税8,105万4,838円、特別会計では、母子父子寡婦福祉資金49万9,240円である。

前年度比較では、県税に付随する税外収入で延滞金が減少したことなどにより、5,885万2,989円の減となった。

(単位：円)

区 分		令和元年度 不納欠損額 (A)	平成30年度 不納欠損額 (B)	増 減 (A) - (B)	摘 要
一 般 会 計	県 税	81,054,838	99,728,158	△18,673,320	個人県民税、自動車税 等
	県税に付随する税外収入 (※注1)	5,097,784	23,688,427	△18,590,643	延滞金、加算金
	小 計 (県 税 分)	86,152,622	123,416,585	△37,263,963	
	分担金及び負担金 (※注2)	1,284,920	4,359,374	△3,074,454	児童保護費
	使用料及び手数料 (※注2)	1,063,800	4,756,205	△3,692,405	県営住宅使用料
	諸 収 入	8,497,328	924,546	7,572,782	生活保護費返還金 等
	小 計 (税 外)	10,846,048	10,040,125	805,923	
計		96,998,670	133,456,710	△36,458,040	
特 別 会 計	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	499,240	166,665	332,575	貸付金収入
	就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業 等		1,260,920	△1,260,920	
	中 小 企 業 設 備 導 入 助 成 資 金		3,737,000	△3,737,000	
	林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	130,000	16,474,128	△16,344,128	違約金
	下 水 道 事 業		231,476	△231,476	
	港 湾 整 備 事 業		1,154,000	△1,154,000	
計		629,240	23,024,189	△22,394,949	
合 計		97,627,910	156,480,899	△58,852,989	

※ 注1：県税に付随する税外収入は、6 ページでは諸収入（14款）として整理している。

※ 注2：分担金及び負担金等のうち、前年度以前に発生した収入未済に係る不納欠損額は、6 ページでは諸収入（14款）として整理している。

6 収入未済額内訳

令和元年度末の収入未済額は、総額88億43万8,328円で、主なものは、一般会計では、行政代執行費用など諸収入46億5,365万5,137円、個人県民税など県税9億9,503万5,962円、特別会計では、中小企業設備導入助成資金28億8,110万5,781円などである。

前年度比較では、県税が減少したことなどにより、3,959万4,321円の減となった。

(単位：円)

区 分		令和元年度 収入未済額 (A)	平成30年度 収入未済額 (B)	増 減 (A) - (B)	摘 要
一 般 会 計	県 税	995,035,962	1,096,967,634	△101,931,672	個人県民税、不動産取得税 等
	県税に付随する税外収入 (※注1)	61,752,126	70,062,785	△8,310,659	延滞金、加算金
	小 計 (県 税 分)	1,056,788,088	1,167,030,419	△110,242,331	
	分担金及び負担金 (※注2)	26,953,348	25,438,691	1,514,657	児童保護費 等
	使用料及び手数料 (※注2)	16,649,411	18,174,411	△1,525,000	県営住宅使用料 等
	財 産 収 入 (※注2)	3,251,385	3,316,385	△65,000	土地貸付収入 等
	諸 収 入	4,653,655,137	4,532,096,841	121,558,296	行政代執行費用、生活保護費返還金 等
	小 計 (税 外)	4,700,509,281	4,579,026,328	121,482,953	
計		5,757,297,369	5,746,056,747	11,240,622	
特 別 会 計	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	114,935,723	117,747,646	△2,811,923	貸付金元利収入 等
	就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業 等	7,141,154	8,080,154	△939,000	違約金 等
	中 小 企 業 設 備 導 入 助 成 資 金	2,881,105,781	2,927,404,801	△46,299,020	貸付金元利収入 等
	工 業 団 地 開 発 事 業	3,401,099	3,461,099	△60,000	違約金
	林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	36,557,202	37,282,202	△725,000	貸付金収入 等
計		3,043,140,959	3,093,975,902	△50,834,943	
合 計		8,800,438,328	8,840,032,649	△39,594,321	

※ 注1：県税に付随する税外収入は、6 ページでは諸収入（14款）として整理している。

※ 注2：分担金及び負担金等のうち、前年度以前に発生した収入未済額については、6 ページでは諸収入（14款）として整理している。

7 翌年度繰越額、不用額の対前年度比較

(1) 翌年度繰越額

令和元年度の翌年度繰越額は、一般会計は総額662億1,843万6,577円で、その内訳は継続費通次繰越56億4,605万959円、繰越明許費570億9,250万4,392円、事故繰越し34億7,988万1,226円となっている。

特別会計は総額49億3,947万5,460円で、その内訳は継続費通次繰越13億2,754万800円、繰越明許費36億1,193万4,660円となっている。

前年度比較では、一般会計では災害復旧費の繰越明許費が減少したことなどにより21億6,525万1,989円の減、特別会計では下水道事業の繰越明許費が減少したことなどにより22億3,192万9,900円の減となった。

① 一般会計

(単位：円)

区 分	継続費通次繰越			繰越明許費			事故繰越し		
	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減 (A)-(B)	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減 (A)-(B)	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減 (A)-(B)
議 会 費									
総 務 費	3,900,827,654	548,447,504	3,352,380,150	670,982,960	390,220,360	280,762,600			
民 生 費	405,500		405,500	553,949,000	179,462,000	374,487,000			
衛 生 費				186,765,000	855,148,000	△668,383,000			
労 働 費									
農 林 水 産 業 費				25,783,058,713	24,842,127,398	940,931,315	60,689,640	488,494,080	△427,804,440
商 工 費				30,852,000	42,600,000	△11,748,000			
土 木 費				26,394,931,005	22,388,010,374	4,006,920,631	805,859,526	1,362,144,497	△556,284,971
警 察 費	50,967,705	117,765,013	△66,797,308	14,334,000	107,906,000	△93,572,000			
教 育 費	1,693,850,100	200,786,000	1,493,064,100	1,490,003,000	931,426,720	558,576,280			
災 害 復 旧 費				1,967,628,714	11,889,093,153	△9,921,464,439	2,613,332,060	4,040,057,467	△1,426,725,407
公 債 費									
諸 支 出 金									
予 備 費									
計	5,646,050,959	866,998,517	4,779,052,442	57,092,504,392	61,625,994,005	△4,533,489,613	3,479,881,226	5,890,696,044	△2,410,814,818

令和元年度翌年度繰越総額 66,218,436,577 円
平成30年度翌年度繰越総額 68,383,688,566 円
増 減 額 △2,165,251,989 円

② 特別会計

(単位：円)

区 分	継続費通次繰越			繰越明許費			事故繰越し		
	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減 (A)－(B)	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減 (A)－(B)	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減 (A)－(B)
証 紙 特 別 会 計									
母子父子寡婦福祉資金特別会計									
就農支援資金貸付事業等特別会計									
中小企業設備導入助成資金特別会計									
土 地 取 得 事 業 特 別 会 計									
工 業 団 地 開 発 事 業 特 別 会 計				251,993,000	124,256,000	127,737,000			
林業・木材産業改善資金特別会計									
市 町 村 振 興 資 金 特 別 会 計									
沿岸漁業改善資金特別会計									
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業特別会計				1,704,028,220	2,222,872,640	△518,844,420			
下 水 道 事 業 特 別 会 計				1,408,196,000	2,343,797,000	△935,601,000			
港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計				240,100,000	1,025,400,000	△785,300,000			
地域総合整備資金特別会計									
秋田港飯島地区工業用地 整備事業特別会計									
環境保全センター事業特別会計	1,327,540,800	1,201,560,000	125,980,800	7,617,440	253,519,720	△245,902,280			
公 債 費 管 理 特 別 会 計									
地方独立行政法人秋田県立病院機構 施設整備等貸付金特別会計									
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計									
計	1,327,540,800	1,201,560,000	125,980,800	3,611,934,660	5,969,845,360	△2,357,910,700			

令和元年度翌年度繰越総額 4,939,475,460 円
平成30年度翌年度繰越総額 7,171,405,360 円
増 減 額 △2,231,929,900 円

(2) 不用額

令和元年度の不用額は、一般会計が80億9,395万4,729円、特別会計が28億348万5,917円となっている。

前年度比較では、一般会計では土木費が増加したことなどにより19億5,652万4,184円の増、特別会計では国民健康保険特別会計が増加したことなどにより12億8,365万2,879円の増となった。

① 一般会計

(単位：円)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減 (A)－(B)
議 会 費	10,371,745	10,878,251	△506,506
総 務 費	760,615,620	668,850,601	91,765,019
民 生 費	1,903,317,810	1,380,777,363	522,540,447
衛 生 費	386,184,095	462,941,788	△76,757,693
労 働 費	59,660,185	45,565,534	14,094,651
農 林 水 産 業 費	758,023,764	571,437,511	186,586,253
商 工 費	399,428,708	498,196,932	△98,768,224
土 木 費	2,355,010,645	831,207,922	1,523,802,723
警 察 費	214,445,441	208,918,095	5,527,346
教 育 費	762,125,049	697,044,091	65,080,958
災 害 復 旧 費	323,395,012	659,207,457	△335,812,445
公 債 費	14,929,955	16,174,559	△1,244,604
諸 支 出 金	99,527,059	61,786,069	37,740,990
予 備 費	46,919,641	24,444,372	22,475,269
計	8,093,954,729	6,137,430,545	1,956,524,184

② 特別会計

(単位：円)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減 (A)－(B)
証 紙 特 別 会 計	288,691,455	300,115,595	△11,424,140
母子父子寡婦福祉資金特別会計	76,351,417	51,279,169	25,072,248
就農支援資金貸付事業等特別会計	48,713,957	49,590,179	△876,222
中小企業設備導入助成資金特別会計	7,716,766	6,212,802	1,503,964
土 地 取 得 事 業 特 別 会 計	293	671	△378
工業団地開発事業特別会計	25,792,771	40,345,828	△14,553,057
林業・木材産業改善資金特別会計	263,828,001	231,911,758	31,916,243
市町村振興資金特別会計	3,016,680	7,800,000	△4,783,320
沿岸漁業改善資金特別会計	139,481,440	143,029,468	△3,548,028
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業特別会計	106,176,960	6,856,720	99,320,240
下水道事業特別会計	600,646,682	13,173,215	587,473,467
港湾整備事業特別会計	11,347,255	216,460,953	△205,113,698
地域総合整備資金特別会計	1,466	144	1,322
秋田港飯島地区工業用地 整備事業特別会計	1,768,719	8,891,955	△7,123,236
環境保全センター事業特別会計	32,435,872	3,592,903	28,842,969
公債費管理特別会計	11,548,964	13,947,188	△2,398,224
地方独立行政法人秋田県立病院機構 施設整備等貸付金特別会計	51,902,196	44,334,800	7,567,396
国民健康保険特別会計	1,134,065,023	382,289,690	751,775,333
計	2,803,485,917	1,519,833,038	1,283,652,879